

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 640

事業名	耕作放棄田保全事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	農業振興部	農林振興課		款	農林水産業費・6款
電話	0799 - 43 - 5025			項	農業費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	農業振興費・3目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱			職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり	
	まちづくりの目標		ふやさんか 食づくりの担い手【農漁業】		
	施策目標		食づくりの源である豊穡の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる		
該当する事業について「 」を選択			施策的事业	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	集落内にある遊休農地の保全管理を行う農会		対象人数(人)	30
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 現在、南あわじ市内において、遊休化した農地が増加傾向にある。このような農地の有効利用を図り、周辺農地におよぼす悪影響を防止するため、農地の保全管理作業に対する支援を行う。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 遊休農地を高年齢等により自己管理出来ない所有者が地元農会と相談し、第三者に委託して保全管理作業を行う場合に、市が保全作業に対し一部補助を行う。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 南あわじ市では、高齢化が進むとともに離農する農家が増加している。また、野菜生産の盛んな当地において遊休農地は野菜病害虫の発生源となり、周辺農地の野菜生産づくりに悪影響をおよぼす恐れがある。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	補助対象面積	指標単位			
			㎡			
	指標説明 (指標算出方法等)	補助対象となった面積				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	65,258	86,363	50,000	40,000	
	実績値	86,363	54,634			
達成度 (%)	132.3	63.3	-	-		
目標値設定の考え方	前年度実績					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	遊休農地解消(保全)率	指標単位			
			%			
	指標説明 (指標算出方法等)	本年度補助対象面積 ÷ 市内の活用すべき遊休農地面積(概数) × 100 5.4 (ha) ÷ 125 (ha)				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	5.0	5.0	4.0	4.0	
	実績値	6.9	5.4			
達成度 (%)	138.0	108.0	-	-		
目標値設定の考え方	市内の活用すべき遊休農地面積(概数)					
資源配分 (インプット)			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)		864	546	500	400
	遊休農地保全作業経費助成		864	546	500	400
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		864	546	500	400
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)					
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])		864	546	500	400	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		28.8	18.2	16.7	13.3	
受益者人数(30)1人当り経費(千円)		28.8	18.2	16.7	13.3	
経費に関する補足説明	受益者人数については、保全作業をおこなった周囲の農地耕作者人数。 保全作業をおこなった筆数(筆) × その周囲の筆の所有者数(4人) = 受益者数					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	132.3	63.3	-	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 農地の保全管理作業を行うことで、周囲の農業生産に及ぼす抑えることができた。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	138.0	108.0	-	-	
	成果向上率	%	-	21.7	-	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 保全管理した農地を利用集積し、有効利用できるようなつなげていくことが重要。							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	0.0	0.0	-	-	
	効率性増減率	%	-	0.1	-	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 農地の保全管理は必要であるが、年々の管理作業のため、農地を借り受けてくれる人が現れるまで続く。							3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 年々増加傾向にある遊休農地については、農地の生産力低下する等、周辺農地にも悪影響をおよぼすため、						
							3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>遊休農地については増加傾向にあるため、今後も重要な課題であると考えられる。しかし、農業従事者の高齢化等により自己管理が出来にくくなり、担い手農業者への利用集積を図るためにも保全作業は必要であると考えられる。</p>				
		<p>評価グラフ</p>					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	遊休農地が増加することで、産地の生産性に悪影響を与える恐れがあるため継続していく必要がある。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 遊休農地が増加することで、産地の生産性に悪影響を与える恐れがある。	